

付録 1. 平成 17 年度 下水道関係刊行報告書一覧

平成 16 年（2004 年）新潟県中越地震被害に係わる現地調査概要

国土技術政策総合研究所資料 第 248 号 平成 17 年 5 月
国土交通省 国土技術政策総合研究所
独立行政法人 土木研究所
独立行政法人 建築研究所

要旨

本資料は、平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地方を震源とする M6.8 の地震に関して、国土技術政策総合研究所、独立行政法人土木研究所、独立行政法人建築研究所の 3 機関が合同で地震被害状況調査を行った結果をとりまとめたものである。

キーワード：国土技術政策総合研究所、土木研究所、建築研究所、地震、被害、新潟県中越

平成 16 年（2004 年）新潟県中越地震土木施設災害調査報告

国土技術政策総合研究所研究報告 第 27 号 平成 18 年 1 月
土木研究所研究報告 第 203 号 平成 18 年 1 月
国土交通省 国土技術政策総合研究所
独立行政法人 土木研究所

要旨

本報告は、平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地方を震源とする M6.8 の地震に関して、公共土木施設を対象とし、国土技術政策総合研究所、独立行政法人土木研究所の 2 機関で地震直後の現地調査結果、また、その後実施された調査。研究結果をとりまとめたものである。

ディスポーザー導入による影響評価に関する研究報告

—ディスポーザー導入時の影響判定の考え方—

国土技術政策総合研究所資料 第 222 号 平成 17 年 7 月
国土技術政策総合研究所下水道研究部
国土交通省都市・地域整備局下水道部

要旨

本報告は、ディスポーザー導入時の影響、すなわち下水道処理区域内の家庭等から発生する厨芥(生ごみ)をディスポーザーで粉砕したディスポーザー排水が直接下水道に排出される際の影響について、これまでの調査研究を基に、下水道管理者がディスポーザー導入の可否を検討する上での技術的資料としてとりまとめた。また、ディスポーザーの導入による下水道施設等への影響を判定する手法を示すとともに、住民の利便性向上の評価手法、ごみ収集・処理システムと下水道システム双方のエネルギー収支や温室効果ガス発生量に関する評価手法などを示し、地方自治体においてディスポーザー導入時の影響、効果を判定する考え方について提示した。

キーワード：ディスポーザー、下水道、ごみ処理、市民生活、費用便益分析、LCA

ディスポーザー導入社会実験に関する調査報告書

国土技術政策研究所資料 第 226 号 平成 17 年 7 月
国土技術政策総合研究所下水道研究部
国土交通省都市・地域整備局下水道部
北海道建設部公園下水道課
歌登町

要旨

本書は、直投型ディスポーザーを導入した北海道歌登町をモデル地域として実施した「ディスポーザー導入社会実験」で得られた知見を取りまとめたものである。本社会実験は、国土交通省、北海道、歌登町が共同で平成 12 年度から平成 15 年度までの 4 年間（平成 16 年度に追加実験）実施し、ディスポーザー導入が下水道システムやごみ処理システム、地域全体の経済、環境等へ与える影響を現地調査や費用効果分析、LCA 等を用いて総合的に評価したものである。

キーワード：ディスポーザー、下水道、ごみ処理、市民生活、歌登町

第3回日米水道水質管理及び下水道技術に関する政府間会議報告書

国土技術政策総合研究所資料 第264号 平成17年7月
土木研究所資料 第3977号 平成17年7月
国土交通省 国土技術政策総合研究所 下水道研究部
独立行政法人 土木研究所 リサイクルチーム／水質チーム

要旨

この報告書は、平成16年7月12日～15日に米国ハワイで行われた「第3回日米水道水質管理及び下水道技術に関する政府間会議」における議事録及び発表資料等を取りまとめたものである。同会議では、日米の政府・自治体・研究機関の代表者により、水道水質管理及び下水道技術に関する両国の現状と課題について発表と意見交換が行われた。

キーワード：水道水質管理、下水道技術、流域管理、二国間協力